

足立区議会議長 伊藤 のぶゆき 様

足立区議会議員 8番 富田 けんたろう 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1 産業経済行政</p>	<p><b>1. 名ばかりの物価高・消費喚起策に物申す</b></p> <p>中東情勢の悪化により、原油価格とともに物価が上昇、区民の生活にも確実に影響を与え始めている。</p> <p>そのような中、現在足立区では「第5回レシート de 商品券事業」を実施中だ。今年度は先着9万件としていたが、足許の申請状況を鑑みるとおそらく11万件近くの申請になるとの見立てだ。そもそも9万件で締め切るといっても、締切日の消印有効という都合上、9万件ぴったりで申請を打ち切ることは物理的に不可能だ。今回まさにそのような事態に直面している。</p> <p>区からは議会で追加の予算を認めてもらえるならば、申請のあった全ての方に商品券を送りたいとの考えを先日議会に表明した。これでは計画性のない対応と言わざるを得ない。</p> <p>区長は昨年、レシート de 商品券事業について、「物価高騰の折から生活支援策のひとつとして事業継続の判断をしたが、今後については検討の余地がある」と明言している。今回の全件対応も物価高だからと説明を受けたが、どれだけ非効率でバラマキ要素の強い事業であっても「物価高だから」と叫べば、永遠に止めることができない。</p> <p>①先着順としながらも、実際には上限を超えたときにどうするかを明確に決めていなかったのではないかと。それが故に、今回の提案に至ったのであれば、これまでの議会での予算審議を骨抜きにする提案にならないか、区の見解を伺う。</p> <p>②そもそも区制90周年の記念事業がなぜ常態化してしまったのか。終了・撤退の基準はあるのか。</p> <p>③今回の登録店舗を確認すると大型スーパーやコンビニ、大手のドラ</p>
	<p>6月16日 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">午前</span>・午後 11時00分受付 質問時間 20分</p>

## 行政区分

## 質問の要旨

ッグストアが多く掲載されている。昨年度実施した足立区プレミアム商品券（PayPay 商品券）ではそのような大手事業者は除外されていたはずだ。これでは同じ消費喚起策でも、事業目的に対する手段に一貫性がない。この指摘に区はどう反論するのか、見解を伺う。

④本事業において、登録店舗として登録される資本金等の基準はあるのか。ないのであれば、なぜ設定していないのか。

⑤申請されたレシートの7～8割は大型スーパーやコンビニ、ドラッグストアのものである。また、レシート事業のハンコは押せるけど、商店街に加入しておらず商品券は使えないといった中小店舗も多い。これでは、区内の中小店舗での消費喚起、及び事業者支援に繋がっていないのではないか、区の見解を伺う。

⑥本事業でこれまで算出された経済波及効果には上記のような大企業の経済活動（売上等）も含まれている。区内事業者の支援及び地域における消費喚起という事業目的であれば、この数字（経済波及効果）をもって本事業の政策評価を行うことは妥当なのか、区の見解を伺う。

⑦この5年間でも多くの物の値段が上がっており、日常の買い物や食事でも900円を超えるケースが増えている。もはや900円というバーは消費喚起の呼び水となる数字ではないのではないか、区の見解はどうか。

⑧各店舗には周知用のチラシが一律30枚送られていた。中小店舗であればレジ前や入口に貼る程度（2枚あれば十分）であり、あまりに杜撰な紙の使い方だ。申請封筒と同様、希望枚数を事前にヒアリングすべきではないか。

⑨そもそもレシート de 商品券事業は物価高対策なのか、消費喚起策なのか、区の見解はどうか。

⑩物価高対策であれば、より効率良くお金を配る方法はいくらでもある。消費喚起策であれば、現状の事業スキームでは本当に区内中小店舗での消費喚起になっているか不明確だ。事業目的の見直しを含めた事業の再構築が必要なのではないか、区の見解を伺う。

行政区分

質問の要旨

効率性の観点では、足立区商店街応援券事業も看過できない。今年度はデジタル版のプレミアム率と発行数が拡大されたが、その中身は65百万円の事務経費を使い、総額1.1億円の商品券を配るという余りに非効率な計画だ。

⑪レシート de 商品券事業と同様、この事業の効率性について区の認識を伺う。

⑫商店街応援という名目だが、そもそも商店街を支えるはずの各種商店街関連の補助金が十分に利用されていない。昨年度も12百万円減額補正されていた。目標値も数年間据え置きになっている状況だが、抜本的な見直しが必要なのではないか。

物価高対策の名の下、緊急経営資金の融資限度額引上げと、それに伴う申請要件の緩和が先日の記者会見で発表された。一見、手厚い支援に見えるが、区内中小事業者が直面している実態とは乖離しているように見える。多くの困窮事業者では、コロナ禍でゼロゼロ融資等を上限まで借り入れたことで、信用保証協会の一般保証枠や別枠がすでに既往債務でパンパンに埋まっている状態に近い。枠が枯渇した企業にとっては、区がどれだけ限度額を上げようと、要件緩和をしようと、申請すらできない状況だ。

⑬緊急経営資金については過去2年、7~8億円規模で減額補正をしてきたが、何が申請のネックになっていたと区は考えているのか。

⑭融資が実行に至らなかった件数や、保証枠の不足を理由に断念した相談件数を区は把握しているのか。

⑮拡充にあたり「金融機関や事業者へのヒアリングを実施した」とあるが、信用保証協会とも情報共有を行い、区内企業の保証枠の利用状況（ひっ迫度等）を分析すべきではないか。

2 一般行政

## 2. 「育成なき長期政権」の硬直化

我が会派は、先日の臨時会において、副区長選任同意案に反対の意思を表示した。その理由は極めてシンプルである。それは工藤副区長の能力や資質を問うものではない。区長に「人材育成に失敗した」と

## 行政区分

## 質問の要旨

いう真摯な反省がなく、かつ、4年後を見据えた具体的な「人材育成ロードマップ」が一切示されなかった点にある。

賛成会派の討論においても、「本来であれば不同意という判断もあり得た人事案である」とした上で、長期政権下における組織の硬直化や人材育成の停滞に対する強い問題意識が表明された。これら議会からの指摘を踏まえ、改めて以下区長に伺う。

①区長は「将来の区政を牽引するリーダー候補は確実に育っている」と明言したが、それならばなぜ、その育った人材に今回チャンス（打診）を与えなかったのか。

②今回打診すらしないのであれば、いくら庁内で「育っている」と主張しても、外部からは登用できるレベルの人材が育っていない、すなわち育成の失敗と捉えざるを得ないが、区長の言う「確実に育っている」の客観的な基準は何か。

③部長・課長級といった管理職ポストの空席や兼任状態が目立つという現状も他会派から指摘された。トップマネジメントの交代が進まないだけでなく、組織の中核を担うミドルマネジメント層の配置にも課題を抱えているのではないか。首長としてこれまでの人材育成の成果と課題をどのように自己分析しているのか、見解を求める。

特別職幹部人材の育成について、新規採用職員のような一律の研修、ロードマップを示すことは性質上なじまないと区長は答弁で一蹴した。今回求めたのは、そのような一律の研修カリキュラムではなく、4年後あるいは今後に向けて、どのような経験（配置・役割）を、どの程度のタイムスケジュールで次世代に積みせ、スムーズなバトンタッチをしていくのかという具体的な「人材・組織戦略としてのロードマップ」である。

④区長は次世代を担う有望な人材に大局観と実践的能力を「計画的に習得させる」「強い決意で取り組む」と答弁したが、その計画の中身は一体どこにあるのか。口頭の決意表明に留めず、少なくとも今年度中に、次世代のリーダー育成に向けた具体的な後継者育成計画を議会に示すべきではないか。

## 3 総務行政

**3. 足立区の人材流出危機と雰囲気阻む働き方改革**

令和4年第1回定例会にて、当時の銀川議員が足立区職員採用案内パンフレットの中で、区長が「足立区を舞台に大暴れしてください」とのメッセージを出しているのを取り上げた。それに対して区は、大暴れできる環境の明確な定義はないが、新規職員であっても、基本的にそのような環境が整っていると答弁。一方で、近年は若手職員の離職が相次いでいるという。

①若手職員（40歳以下）の直近5年間の離職者数及び離職率はどうか。区長はその現状をどう分析しているのか。また、どのような離職防止策を講じているのか。

②管理職ポストの空席や兼任が20を超えているが、なぜ管理職にチャレンジしようという意欲溢れる職員が減っているのか。

区は「テレワーク正式導入に向けたアンケート調査」を令和6年度に実施したが、実際のテレワーク利用者はわずか16.7%に留まり、実に8割以上の職員が「利用しなかった、できなかった」と回答している。その理由の中には、「テレワークが実施できる雰囲気ではなかった」というネガティブな声や、「上司の理解」「全庁的な気運の高まり」を求める声も多くあった。また、制度を利用するには私用のパソコンを使わなければならない、セキュリティ面での不安や、パソコンを持っていない若手職員も最近は増えている中、現実的な運用になっているとは言い難い。

③テレワークといった多様な働き方を推進するには制度を整えるだけでは上手く浸透しない。やはり全庁的な気運を高めていくことが欠かせないと思うが、具体的にどのような取り組みを行っているのか。

④テレワークを本格導入している区では、リモート用の端末を貸与、あるいは業務用パソコンの持ち出しを認めているケースが多い。区もまずはリモート端末の整備や持ち出しのルール作りを早急に行うべきではないか。

4月下旬には、東京都の職員がハーフパンツ姿で勤務している様子

## 行政区分

## 質問の要旨

が新聞・テレビなどで報じられ、SNS 上で大きく話題となった。「東京クールビズ」の一環というが、23 区でもノーネクタイ・ノージャケット等の軽装勤務を通年実施する区が増えてきている。

⑤SDGs の 17 目標や、服装の自由化・多様化、脱炭素の推進といった社会情勢の変化も踏まえ、当区もまずは通年での軽装勤務を試験的に導入してはどうか。

#### 4. 未完の東京女子医大問題

先日、東京女子医大の元理事長、岩本被告の初公判が東京地裁で行われた。裁判の中で、岩本被告は背任行為を真っ向から否定、無罪を主張している。

東京女子医大を巡っては、足立区への病院誘致にあたり区は巨額の補助金を拠出してきた。一方その裏では、岩本理事長をはじめとする女子医大関係者から区長や幹部職員が複数回、接待贈答を受けていたことがこの間、明らかになっている。先の予算特別委員会ではほぼ全ての会派から質疑が行われたが、未だに全容は見えてこない。

①やはり議論の前提として、相手は巨額の補助金（80 億円超）を受けている利害関係者であり、接触にあたっては高度な倫理性が求められる事業者であったはずだ。高級ホテルでの複数回に及ぶ会食、ブランド品等の受領が、本当に「社会通念上、適切」と言い切れるのか、改めて区長の認識を伺う。

②利害関係者から贈答品をもらう行為は、一般の職員であれば処分の対象だが、区長を含む特別職には指針・基準が存在しなかった。当時、罰則ルールがなかったために自分は処分対象ではないといったロジックで道義的・政治的責任を回避するのか、区長の見解を伺う。

③実際に癒着（公金支出について不正の判断）があったかどうかではなく、区民から見て癒着があるように見えないかが重要であり、公務への信頼確保という点で、このような疑念を招いたことへの道義的・政治的責任が区長にはあるのではないかと、区長の見解を伺う。

④先月公開された週刊誌の記事によると、区長は週刊誌の取材に対し「森伊蔵、スカーフともに現在は廃棄済み」と返答している。調査報

行政区分

質問の要旨

告書では、少なくとも森伊蔵については、調査日時点で未開封のまま保管されていたはずだ。その後、いつ、誰の判断で、どのような手続により廃棄したのか。また、廃棄時の写真や処分記録など、廃棄の事実を客観的に証明する記録は残しているのか伺う。

⑤全容解明や再発防止に向けたルール作りがこれから進む段階において、当該物品の実際の価値や状態、授受の性質を後から確認できなくなったことは、危機管理上も、説明責任の観点からも、極めて不適切だったのではないか。

⑥本来であれば、相手方への返還、区への引渡し、第三者による査定・保管など、後から検証可能な形で取り扱うべきだったと考えるが、区長の見解はどうか。併せて、今後、やむを得ず利害関係者から物品を受領した場合には、返還及び区への引渡し、査定・保管、処分に至るまでの手続を明文化し、その経過を記録・公表する仕組みを整備すべきではないか。

4 環境行政

### 5. ごみ収集車炎上事故が鳴らす警鐘

先日、当区で発生したごみ収集車の炎上事故は、SNS 上で 220 万回以上表示され、焼け焦げた収集車両の写真は多くの人に衝撃を与えた。4 月からプラスチック分別回収が全区的に始まったさなか、プラスチックの中に、加熱式たばこが捨てられていたことが原因だ。加熱式たばこだけでなく、ハンディファンやモバイルバッテリーなどの普及が進み、リチウムイオン電池を含む製品は生活に手放せない存在となっている。その廃棄については、各メーカーへの問い合わせや限定された拠点への持ち込みとなっており、こうした事故をなくすには不十分な態勢と言わざるを得ない。

①区が自ら受け付ける回収施設は、現状 2 施設（足立清掃事務所と学びピア 2 1）に限られており、あまりに少ない。墨田区では区役所や出張所など計 15 箇所に回収拠点を設けているが、当区も現在の 2 箇所から抜本的に拡充すべきではないか。

②拡充にあたっては、駅や商業施設、住区センター等、どのエリアの区民にとってもアクセスしやすい場所を選定すべきだがどうか。

行政区分	質問の要旨
<p>5 地域のちから 推進行政</p> <p>6 選管行政</p>	<p style="text-align: center;">8 番 富田 けんたろう</p> <p>③高齢者や多忙な現役世代のためにも、絶縁処理や別袋排出などのルールを徹底した上で、ごみ収集日（燃やさないごみ）に出せる仕組みを一部地域でモデル実施できないか。</p> <p>④現在展開中のプラスチック分別回収の啓発と連動させ、リチウムイオン電池の危険性と正しい廃棄方法を強力にアナウンスすべきだが、今後の広報戦略を伺う。</p> <p><b>6. アーバンスポーツに区は本気で向き合っているのか</b></p> <p>近年、スケートボードをはじめとするアーバンスポーツは、多くの子どもたちにとってサッカーや野球のように「気軽に始めたい」身近なスポーツになっている。しかし、本区では練習できる場所が皆無であり、子どもたちはその現実に苦しんでいる。周辺自治体でパーク建設が順次進む中、足立区だけが完全に取り残されている状況だ。スポーツ推進だけでなく、子育て環境の観点からも課題ではないか。</p> <p>①前回、令和8年第1回定例会においても、他会派の議員よりアーバンスポーツ推進に関して前向きな質問があったが、区はアーバンスポーツ施設導入に向け、「令和8年度中に課題を整理する」と答弁した。これまで議会で多くの質問や提案（課題提示を含む）があったにもかかわらず、課題の整理をざっくりと「令和8年度中」に行うという答弁は、議会に対してあまりに不誠実ではないか。</p> <p>②「令和8年度中」とされる課題の整理について、具体的に令和8年度のいつまでに終わらせる計画なのか、明確なスケジュールを示されたい。</p> <p>③課題の整理と並行して、場所の選定も進める必要があるが、すでに具体的な候補地選定に向けて動き出しているのか伺う。</p> <p><b>7. 区民目線で選挙をアップデートせよ</b></p> <p>昨今、他自治体では得票同数によるくじ引きでの市長誕生や、票の再点検による当落逆転といった事態が相次いでおり、より確実な開票事務が求められている。当区も1年後に区議会・区長選挙を控える中、万全の態勢を整える必要がある。</p>

行政区分	質問の要旨
	<p>①現在の即日開票では作業が深夜に及び、日中の投票事務も踏まえると職員の負担が極めて重い。翌日開票に変えることで職員が万全な状態で「より」丁寧かつ正確な開票を行えると考え、区の見解はどうか。</p> <p>②選挙は区民のために行われるものであり、丁寧かつ正確に開票できる環境づくりは区民利益に資するはずだ。深夜に及ぶ開票作業ではなく翌日開票にすることで、そのような区民利益を最大化できると考えるが、区の見解はどうか。</p> <p>③翌日開票にすることで職員の残業代等、コスト削減がどの程度可能になるのか。</p> <p>④翌日開票の場合、500～600 人近くの職員が通常業務を離れることになり、翌日業務への影響が懸念される。一方で、次回の選挙まで1年という時間がある中、前もってシフトの調整や人員配置などの態勢を整えることで、影響を最小限に抑えることは十分に可能と考えるが、区の見解を伺う。</p> <p>⑤前回の衆院選でも「シアター1010」の期日前投票所は最大約1時間の待ち列が発生していた。せっかく投票に来たのに1時間待ちというのはあまりに残酷だ。区民事務所の会議室だけでなく、シアター1010内の講義室や11階のギャラリーエリアも期日前投票所とするべきではないか、区の見解を伺う。</p> <p>⑥シアター1010の混雑は駅前という利便性の良さと、周辺に期日前投票所がない（千住庁舎は駅から遠い）といった外部要因によるものだ。やはり駅近で新たに場所を確保する必要があると考えるがどうか。東京電機大学と再度交渉してみてはどうか、区の見解を伺う。</p>